

第3回

新たな大都市制度検討協議会資料

「行政区のあり方」

- 大阪市と特別区の施設設置・サービス提供・予算の違い
- 特別区と行政区の権限の違い
- 水平連携によるスケールメリットの確保
- 特別区長による特色ある取組み

大阪維新の会

おおさかいしんのかい

協議会委員 大橋一功

(平成23年8月11日)

問題意識

- ◎ 「区政」は住民自治の実態からはほど遠く、
「区政」の名に値しない
…単なる行政事務管轄の単位に過ぎない
- ◎ 大阪市役所は、地域の実情に関係なく、
今の大阪市の24行政区ごとに一律の
施設設置・サービス提供
- ◎ 区の裁量予算は極めて少額 (住民1人あたり1900円)
(大阪市予算全体の0.25% ※H22年度ベース)
- ◎ 結果として、住民が受けるサービスが
同一ではなく(格差あり)、
住民ニーズにきめ細かく対応できていない

¶ 今の大阪市の24行政区と特別区の社会教育施設の設置状況を比較すると、特別区はそれぞれに配置。今の大阪市の24行政区は一律に配置されている。

特別区(東京23区)の社会教育施設設置状況

区名	図書館	体育館	プール施設	文化会館 文化センター	美術館	推計人口(人) (H21.4.1現在)
千代田区	4	1	1	-	-	46,272
中央区	3	2	2	-	-	111,460
港区	5	-	2	-	-	199,841
新宿区	11	4	2	1	-	281,783
文京区	11	2	3	-	-	188,317
台東区	7	3	4	-	1	165,945
墨田区	5	4	4	1	-	236,387
江東区	11	6	6	7	-	441,262
品川区	10	2	2	5	1	347,059
目黒区	8	5	2	2	1	253,176
大田区	15	2	4	-	1	673,925
世田谷区	21	5	4	-	4	831,224
渋谷区	9	5	3	-	1	195,794
中野区	8	2	1	3	-	300,497
杉並区	13	6	6	-	-	527,942
豊島区	8	3	4	-	1	244,274
北区	14	3	4	-	-	319,470
荒川区	6	3	4	1	-	185,112
板橋区	12	4	4	-	1	516,905
練馬区	12	8	7	2	1	690,783
足立区	16	11	6	2	-	638,194
葛飾区	10	3	4	-	-	430,697
計23区	230	86	86	24	12	8,476,919

今の大阪市の24行政区毎の社会教育施設設置状況

区名	図書館		スポーツセンター	プール施設		区民センター・ホール		博物館・美術館	推計人口(人) (H22.4.1現在)
北区	1	区図書館	1	1	扇町プール	2	区民センター 大淀コミュニティセンター	大阪市立東洋陶磁美術館 大阪市立科学館	107,707
都島区	1	区図書館	1	1	都島屋内プール	1	区民センター	—	102,806
福島区	1	区図書館	1	1	下福島プール	1	区民センター	—	65,161
此花区	1	区図書館	1	1	此花屋内プール	1	区民ホール	—	65,754
中央区	1	区図書館	1	1	中央屋内プール	2	区民センター 会館	大阪歴史博物館	77,221
西区	1	中央図書館	1	1	西屋内プール	1	区民センター	—	80,275
港区	1	区図書館	1	1	大阪プール	2	区民センター 港近隣センター	—	83,710
大正区	1	区図書館	1	1	大正屋内プール	2	区民ホール 会館	—	70,513
天王寺区	1	区図書館	1	1	真田山プール	1	区民センター	大阪市立美術館	68,990
浪速区	1	区図書館	1	1	浪速屋内プール	1	区民センター	—	59,692
西淀川区	1	区図書館	1	1	西淀川屋内プール	2	区民ホール 区民会館	—	96,371
淀川区	1	区図書館	1	1	淀川屋内プール	1	区民センター	—	172,267
東淀川区	1	区図書館	1	1	東淀川屋内プール	2	区民ホール 区民会館	—	177,295
東成区	1	区図書館	1	1	東成屋内プール	3	区民ホール 会館×2	—	79,151
生野区	1	区図書館	1	1	生野屋内プール	1	区民センター	—	133,824
旭区	1	区図書館	1	1	旭屋内プール	1	区民センター	—	92,830
城東区	1	区図書館	1	2	城東屋内プール 森之宮プール	2	区民ホール 会館	—	165,483
鶴見区	1	区図書館	1	1	鶴見緑地プール	1	区民センター	—	111,134
阿倍野区	1	区図書館	1	1	阿倍野屋内プール	1	区民センター	—	107,373
住之江区	1	区図書館	1	1	住之江屋内プール	2	区民ホール 会館	—	127,407
住吉区	1	区図書館	1	1	住吉屋内プール	1	区民センター	—	155,996
東住吉区	1	区図書館	1	1	長居プール	2	区民ホール 会館	大阪市立自然史博物館	132,900
平野区	1	区図書館	1	1	平野屋内プール	2	区民センター 区民ホール	—	200,268
西成区	1	区図書館	1	1	西成屋内プール	1	区民センター	—	128,905
計24区	24		24		25		36	5	2,663,033

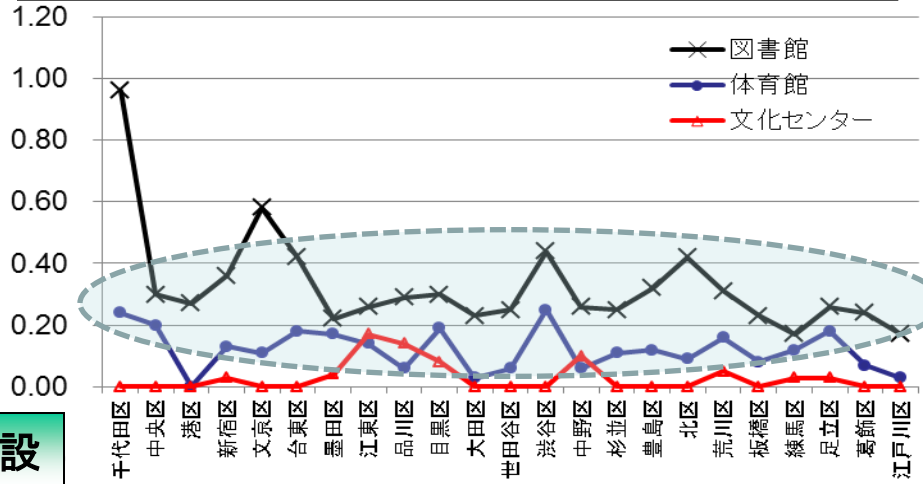
◎ 特別区と大阪市の社会教育施設設置状況の比較

東京23区

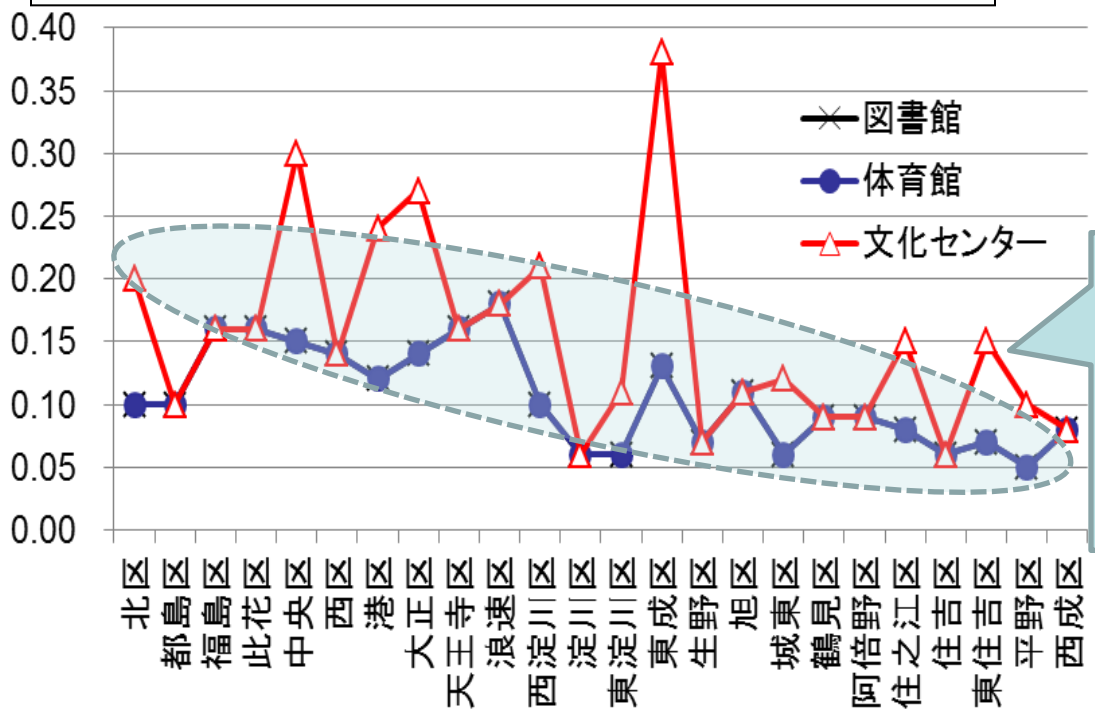
☆特定の区を除き、人口あたりの設置状況は大阪市に比べて差が小さい。

※千代田区は、特別区内で最少人口のため、人口あたりの設置数が大きくなっている。

特別区の人口1万人あたり社会教育施設



大阪市24行政区の人口1万人あたり社会教育施設



今の大阪市の24行政区

☆人口と関係なく、各区一律の設置。
 ☆その結果、各区間の人口あたりの設置数に大きな差。

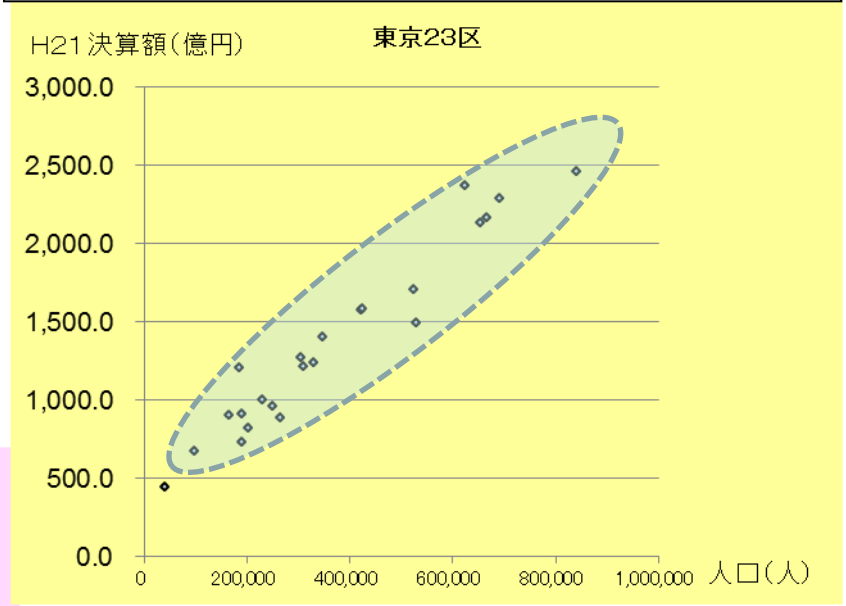
※東成区は、人口が比較的少ないところに、市が文化センターを3か所(市内最多)設置しているため、数値が大きくなっている。

◎ 今の大阪市の24行政区予算（裁量の乏しい「区裁量予算」）

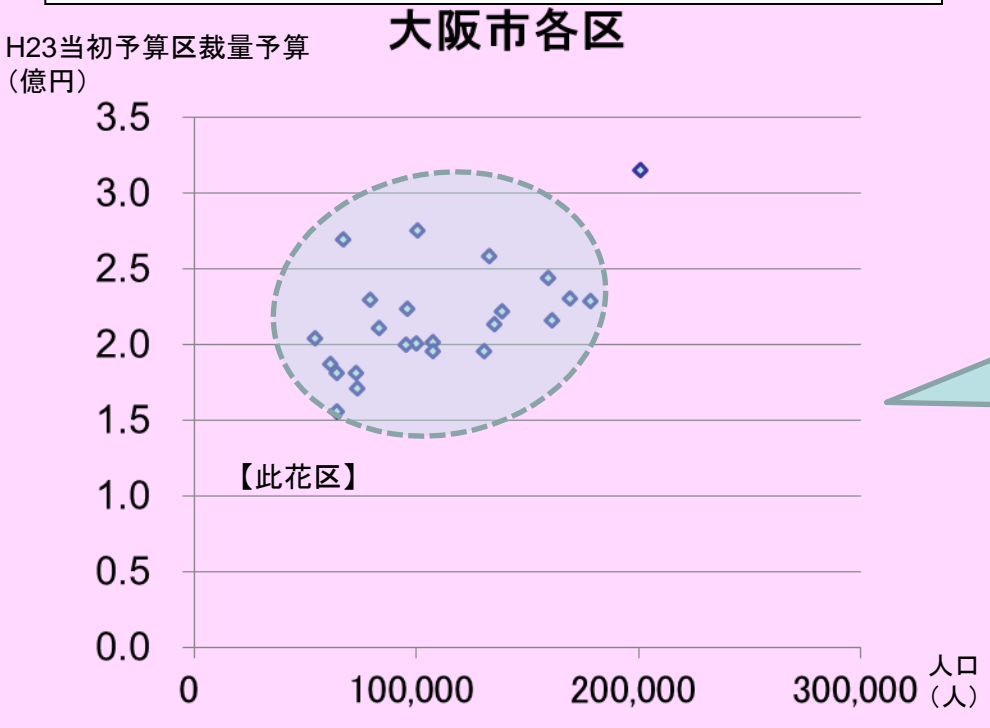
東京23区

- ☆全て区長が調製する予算。額が大きい。
- ☆人口規模に応じて予算額も大きい。

特別区の人口と予算額との関係



大阪市24行政区の人口と裁量予算額との関係

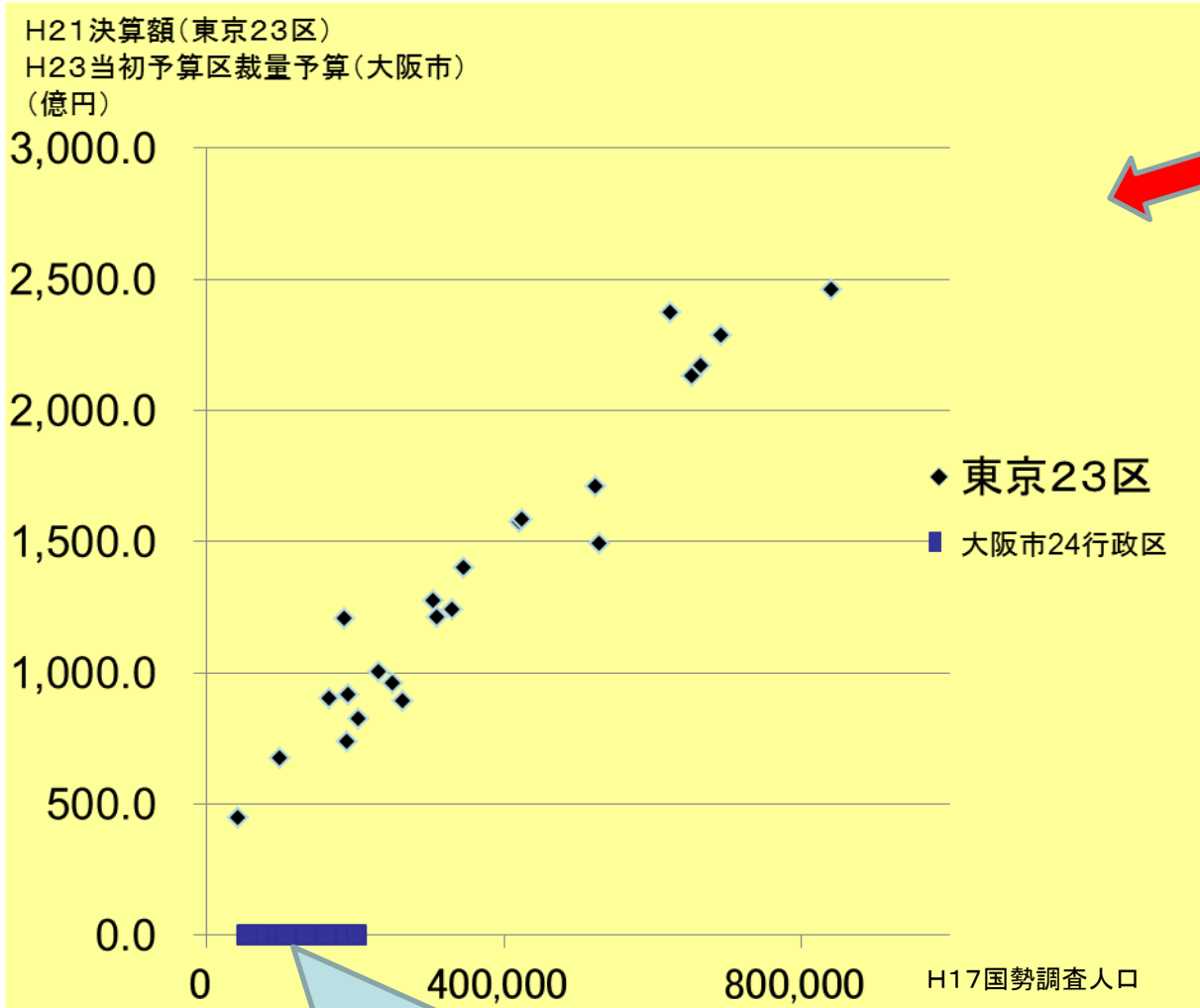


今の大阪市の24行政区

- ☆区長裁量予算自体が少額。
- ☆区の予算額は、人口規模にかかわらず、大差はない

¶ 東京23区の予算に比べると、今の大阪市の24行政区の裁量予算は、非常に少額
(区平均で、東京の630分の1)

¶ しかも、大阪市の24行政区の裁量予算は、人口規模に関係なく一律



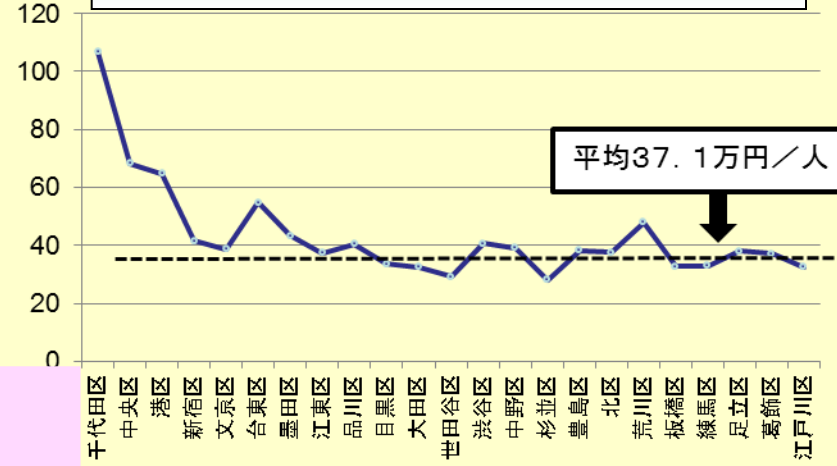
〈東京23区〉		〈大阪市24行政区〉	
千代田区	445.9億円	北区	2.8億円
中央区	672.6億円	都島区	2.0億円
港区	1,205.0億円	福島区	1.9億円
新宿区	1,273.8億円	此花区	1.6億円
文京区	735.3億円	中央区	2.7億円
台東区	903.7億円	西区	1.8億円
墨田区	1,002.7億円	港区	2.1億円
江東区	1,573.3億円	大正区	1.7億円
品川区	1,402.3億円	天王寺区	1.8億円
目黒区	890.6億円	浪速区	2.0億円
大田区	2,169.3億円	西淀川区	2.2億円
世田谷区	2,461.6億円	淀川区	2.3億円
渋谷区	826.2億円	東淀川区	2.3億円
中野区	1,213.1億円	東成区	2.3億円
杉並区	1,491.0億円	生野区	2.2億円
豊島区	960.3億円	旭区	2.0億円
北区	1,239.8億円	城東区	2.2億円
荒川区	916.7億円	鶴見区	2.0億円
板橋区	1,708.3億円	阿倍野区	2.0億円
練馬区	2,285.9億円	住之江区	2.0億円
足立区	2,374.8億円	住吉区	2.4億円
葛飾区	1,583.0億円	東住吉区	2.1億円
江戸川区	2,133.1億円	平野区	3.1億円
		西成区	2.6億円

今の大阪市の24行政区(少額の一律予算)

■一部中心区(千代田・中央・港など)を除き、人口1人あたりの予算額はだいたい同水準

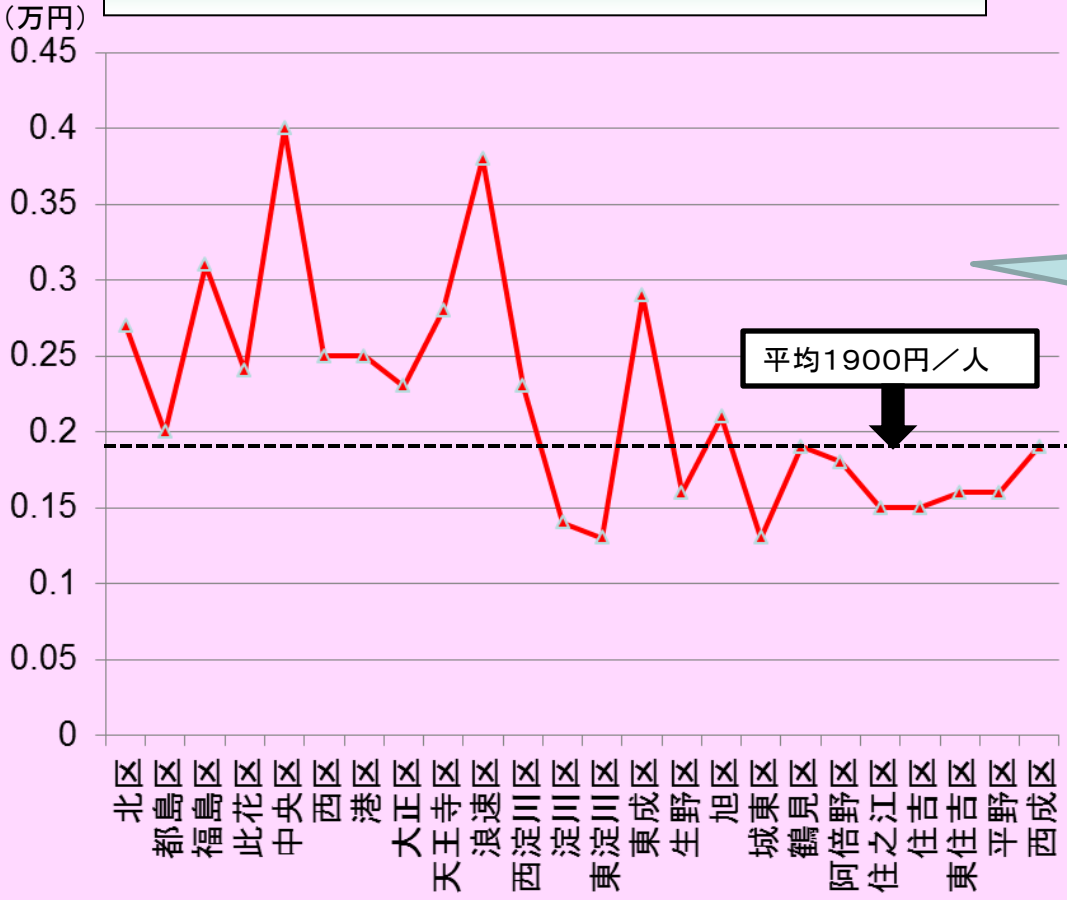
(万円)

特別区の人口1人あたり予算額



平均37.1万円/人

大阪市24行政区の人口1人あたり裁量予算額



平均19000円/人

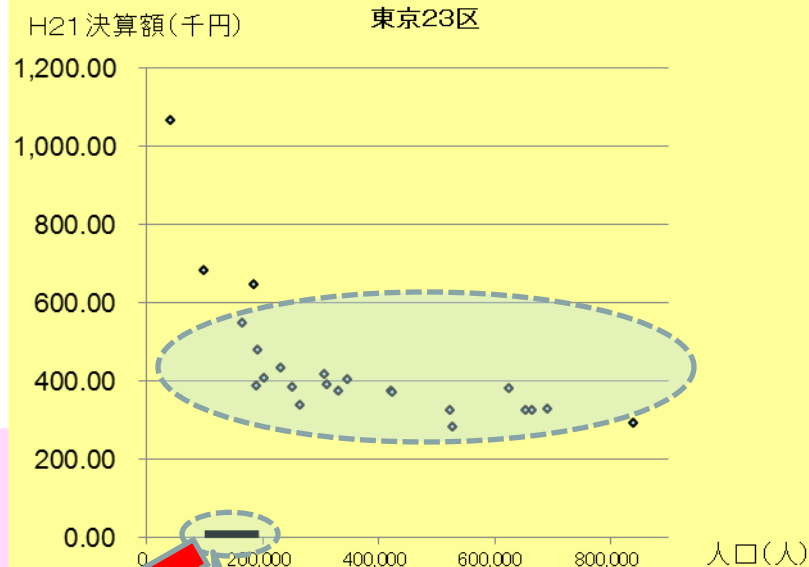
■各区ごとに、人口1人あたり予算額が大差。
⇒人口規模にかかわらず、一律の施策を行っていることが要因

Ⅱ 今の大阪市の24行政区は、人口規模にかかわらず一律のため、各区ごとの格差大きい

東京23区

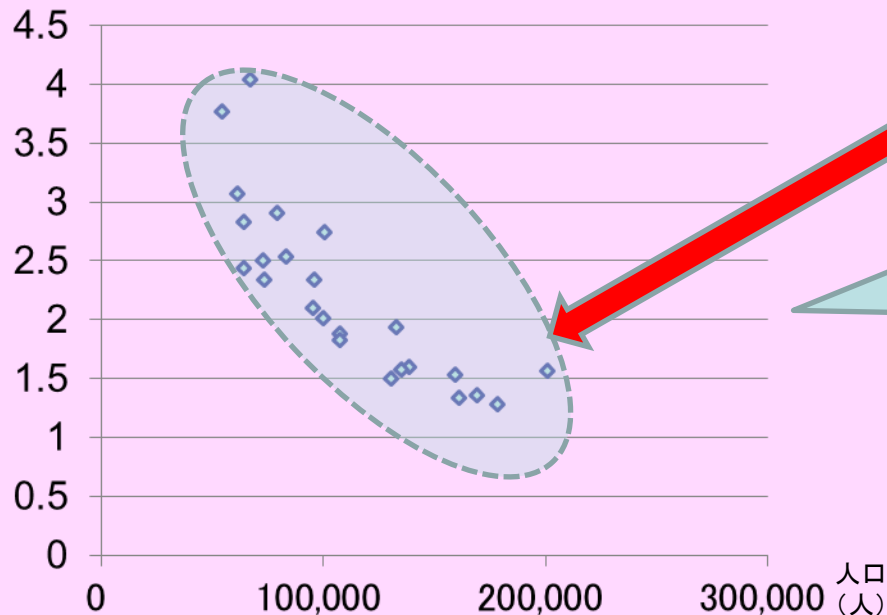
- ☆全て区長が調製する予算。額が大きい。
- ☆人口規模にかかわらず、住民1人あたり予算を確保（区ごとの格差は大きくない）

特別区の人口と人口1人あたり予算額との関係



大阪市24行政区の人口と人口1人あたり裁量予算額との関係

H23当初予算区裁量予算
(千円)



今の大阪市の24行政区

- ☆区長裁量予算自体が少額。
- ☆人口1人あたり裁量予算は、区ごとの格差大きい

★大阪市の全予算に占める区独自予算というのは、わずか(市予算全体の0.25%)。その内容もほとんどが施設管理運営費・事務的経費であり、実質的な独自予算はさらにその1/4程度に過ぎない。(H22年度ベース)

区名	区長裁量予算 A	人口一人当たりの 区長裁量予算 B	施設管理 運営費 C	事務的経費 D	区長裁量事業予算 (A+B+C) E	協働づくり 市民参画・ 地域福祉 ①	健康・ 地域福祉 ②	子育て支援 ネットワーク ③	安全安心 まちづくり ④	観光美化緑化 協働による ⑤	地域特性を生かした 企業支援 ⑥	歴史文化による 地域活性化 ⑦	障害学習支援 スポーツ・ ⑧	広報・公聴の 充実 ⑨	区に 市民サービ ス ⑩	重点・新規項目 (下記の他、全区にて区民モニター予算あり)
北区	2.2億円	2.2千円	1.4億円	0.4億円	0.4億円	●	●	●	●	●	-	●	●	●	-	②はつらつ脳活性化プロジェクト(3,981千円) ④北区地域子育て支援事業(2,051)
都島区	1.5億円	1.5千円	0.8億円	0.3億円	0.4億円	●	●	●	●	●	-	●	●	●	●	①区民によるボランティア公私の活動支援事業(1,200千円) ④区民による区民のための地域密着型防災事業(5,316) ⑤環境を考える一日(2,469千円)
福島区	1.6億円	2.6千円	0.9億円	0.3億円	0.4億円	●	●	●	●	●	-	●	●	●	-	①「マンション・地域」架け橋事業1,489千円 ②ハッピーママ応援事業(2,400千円) ⑧生涯学習地域交流事業(2,489千円)
此花区	1.3億円	2.0千円	0.6億円	0.3億円	0.4億円	●	●	●	●	●	-	●	●	●	●	④避難所開設に向けた地域活動との連携(1,875千円) ⑤種から育てる地域の花づくり(3,067千円) ⑦お宝いっぱいあっちこっち(2,323千円)
中央区	2.0億円	3.0千円	1.3億円	0.4億円	0.3億円	●	●	●	●	●	-	●	●	●	-	①区民協働による魅力発掘&交流事業(1,767千円) ①マンションと地域のコミュニティ促進事業(2,588千円) ⑤植物栽培によるヒートアイランド対策(300千円)
西区	1.4億円	2.1千円	0.7億円	0.3億円	0.4億円	●	●	●	●	●	-	●	●	●	-	①地域の魅力発信応援事業(1,658千円) ①(仮)西区の魅力伝道師育成(1,949千円)
港区	1.8億円	2.2千円	1.1億円	0.3億円	0.4億円	●	●	●	●	●	-	●	●	●	-	①市民協働による元気地域づくり(6,065千円) ④市民協働型自転車利用適正化(1,582千円)
大正区	1.4億円	2.0千円	0.7億円	0.3億円	0.4億円	●	●	●	●	●	-	●	●	●	-	①区民協働による魅力活性化事業(1,524千円) ①「音楽あふれるまち大正」推進(982千円) ④地域防災力の向上を目指すまちづくり(3,065千円) ⑧学びの渡し船プロジェクト事業(416千円)
天王寺区	1.6億円	2.5千円	0.8億円	0.3億円	0.5億円	●	●	●	●	●	-	●	●	●	●	③子育て地域力アップ支援(900千円) ⑤種から育てる地域の花づくり(1,964千円) ⑤緑のカーテンづくり事業(266千円) ⑦にぎわいのあるまちづくりフォーラム(2,000千円)
浪速区	1.6億円	3.0千円	1.0億円	0.3億円	0.3億円	●	●	●	●	●	-	●	●	●	-	①区民協働による浪速区魅力発信(4,975千円)
西淀川区	2.0億円	2.1千円	1.2億円	0.3億円	0.5億円	●	●	●	●	●	-	●	●	●	●	①明るく住みよいまちづくり推進(1,253千円) ②地域福祉解決に向けた担い手育成(786千円) ⑩区役所窓口改善の実施(5,066千円)
淀川区	1.8億円	1.0千円	0.9億円	0.4億円	0.5億円	●	●	●	●	●	-	-	●	●	●	②すこやか赤ちゃんプロジェクト(1,963千円) ⑤ヒートアイランド対策推進(59千円) ⑤種から育てる地域花づくり(2,309千円) ⑩地域活動プラットフォーム育成支援(3,176千円) ⑩国際交流(2,352千円)

区名	区全体予算 A	人口一人当たり 区長裁量予算 B	施設管理 運営費 C	事務的経費 D	区長裁量事業予算 (A-B-C) D	市民参画・ 協働づくり ①	健康・ 地域福祉 ②	子育て支援 ネットワーク ③	安全・安心 まちづくり ④	観光美化緑化 ⑤	地域特性を生かした 企業支援 ⑥	歴史文化による 地域活性化 ⑦	障害学習支援 ⑧	広報・公聴の 充実 ⑨	区に 市民サービス ⑩	重点・新規項目 (下記の他、全区にて区民モニター予算あり)
東淀川区	1.7億円	1.3千円	0.8億円	0.4億円	0.5億円	●	●	●	●	●	-	●	●	●	-	①地域まちづくり活動支援(3,470千円) ①市民協働型自転車利用適正化(1,600千円)
東成区	1.9億円	2.5千円	1.0億円	0.4億円	0.5億円	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
生野区	1.8億円	1.3千円	1.0億円	0.4億円	0.4億円	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	①まちづくりパートナー活動力アップ(2,470千円) ①いくの魅力発掘発信キャンペーン(984千円) ④区民協働安全安心まちづくり(0千円) ⑤植物の栽培によるヒートアイランド対策(95千円)
旭区	1.7億円	1.9千円	1.0億円	0.3億円	0.4億円	●	●	-	●	●	-	-	●	●	●	①再発見まち歩き事業(2,038千円) ②市民がつくるあったか基地(3,091千円) ②あさひ健康アップ事業(1,291千円)
城東区	1.8億円	1.1千円	1.0億円	0.4億円	0.4億円	●	●	●	●	●	-	●	●	●	●	①人と人をつなぐキズナプロジェクト(3,577千円)
鶴見区	1.7億円	1.6千円	1.0億円	0.3億円	0.4億円	●	●	●	●	●	-	-	●	●	●	①つるみコミュニケーション推進計画2012(8,119千円) ②つるみプラント育成計画(543千円)
阿倍野区	1.7億円	1.6千円	1.0億円	0.3億円	0.4億円	●	●	●	●	●	-	●	●	●	-	①地域団体活性化事業(3,405千円) ③子育てカウンセリング事業(793千円) ④収容避難所開設・運営体制づくり(2,310千円) B役所等での植物栽培ヒートアイランド対策(214千円)
住之江区	1.6億円	1.2千円	0.7億円	0.4億円	0.5億円	●	●	●	●	●	-	-	●	●	●	①駅周辺における放置自転車対策(3,898千円) ⑤役所等での植物栽培ヒートアイランド対策(110千円)
住吉区	2.1億円	1.3千円	1.2億円	0.4億円	0.5億円	●	●	●	●	●	-	●	●	●	-	③子育て支援情報提供事業(2,000千円) ⑦語り継ぐ住吉歴史発信事業(3,411千円)
東住吉区	1.6億円	1.2千円	0.7億円	0.4億円	0.5億円	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	⑤区役所等緑のカーテン設置事業(155千円)
平野区	2.4億円	1.2千円	1.5億円	0.4億円	0.5億円	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	①地域コミュニティ活性化支援事業(2,370千円) ②市民協働いきいき百歳体操推進(636千円) ⑤種から育てる地域花づくり支援(3,075千円)
西成区	2.1億円	1.6千円	1.1億円	0.5億円	0.5億円	●	●	●	●	●	-	●	●	●	●	⑤区役所での植物栽培ヒートアイランド対策(256千円)
24区計	42.3億円	1.6千円	23.4億円	8.5億円	10.4億円											
市歳出に対する割合			0.25%			・区独自予算制度はできたものの市予算全体の0.25%に過ぎない。 ・しかも、区独自の政策的予算はさらにその1/4に過ぎない。										
大阪市全体歳出			1兆6905億円													

区への権限・財源の移転を

- ◎ 地域の実情や住民のニーズを反映したサービス提供になっていないのではないか
- ◎ それは、今の大阪市の24行政区の区役所に権限・財源がないからではないか(権限の範囲が狭すぎる)
- ◎ 住民に身近な区にもっと権限・財源を！

◎ 特別区と今の大阪市の24行政区の権限の違い

特別区が行っている事務

中核市レベルの事務

- ◆ 民生行政(母子・寡婦福祉資金の貸付)
- ◆ 保健所の設置(飲食店営業等の許可、一般廃棄物処理施設・産業廃棄物処理施設の許可、浄化槽設置等の届出、温泉の供用許可)
- ◆ 環境保全行政(ばい煙発生施設・一般粉じん発生施設の設置の届出)

特例市レベルの事務

- ◆ 都市計画等に関する事務(開発行為の許可、市街地開発事業の区域内における建築の許可、土地区画整理組合の設立許可 等)
- ◆ 環境保全(騒音・振動を規制する地域、規制基準の指定 等)

一般市レベルの事務

◆ 住民の日常生活に直接関係する事務

- ・ 戸籍事務、住民基本台帳の管理、住民票や印鑑証明の交付
- ・ 保育、母子、高齢者、障がい者福祉や生活保護に関する事務
- ・ 国民健康保険事務、介護保険事務

- ・ 道路、公園の整備・管理
- ・ 小中学校
- ・ 図書館、公民館の設置など文化・スポーツの振興
- ・ ごみ処理業務、火葬場の設置
- ・ 防災・危機管理

等

※  ... 今の大阪市の24行政区が行っている事務

複数区の連携で効果的な実施を

- ★ 区どうしの連携により効果的に実施できる事務もある
(今の大阪市単位の自治体を置く必要はない)
- ★ 東京特別区でも事務連携している
- ★ 大阪でも、新設する特別区が事務連携することで、複数の区にまたがる業務は十分にこなせる

◎ 特別区の一部事務組合等の概要

【全23区で構成されるもの】

○特別区人事・厚生事務組合

○東京二十三区清掃一部事務組合

(参考)東京二十三区清掃協議会

○特別区競馬組合

【5区で構成されるもの】

○臨海部広域斎場組合




特別区人事・厚生事務組合(昭和26年設立)



<p>構成団体</p>	<p>23区(管理団体:江戸川区)</p>
<p>共同処理事務</p>	<p>☆人事委員会に関すること、共同で実施する研修に関する事務 ☆職員の互助制度の助成に関する事務 ☆特別区の人事及び福利厚生に関する事務 ・人事交流、職員の任用、給与等の勤務条件の基準、定数算定基準、職員相談・精神保健 ☆区立幼稚園の園長、教員の人事に関する事務(採用選考、昇任選考、研修) ☆職員の公務災害に伴う見舞金の支給、非常勤職員の公務災害補償 ☆厚生施設、宿所提供施設及び社会福祉法に定める宿泊所の設置・管理 ☆東京都と共同実施する路上生活者対策事業(相談、宿泊援護、健康診断、生活援助) ☆行政事件訴訟・民事訴訟・調停・和解に関する事務、法律的意見に関する事務</p>
<p>議決機関</p>	<p>議会 議員23名(特別区の長をもって充てる)</p>
<p>執行機関等</p>	<p>□管理者 1名(議員) □副管理者 2名(常勤1名、非常勤1名(議員1名、知識経験者1名)) □収入役 1名(議員) □監査委員 2名(議員1名、知識経験者1名) □特別区一部事務組合公平委員会 委員3名(競馬組合と共同設置) □特別区人事・厚生事務組合教育委員会 委員5名(特別区の教育長から選任)</p>
<p>組織・予算等</p>	<p>≪組織≫ 4部・職員研修所・特別区互助組合、9課(室・荘)、担当課長、講師、議会書記、収入役室、監査委員事務局、特別区一部事務組合公平委員会事務局、人事委員会事務局、教育委員会事務局 職員数270名(区長会事務局の従事者含む) ≪予算≫ 平成18年度一般会計予算 13,589,612千円</p>



東京二十三区清掃一部事務組合(平成12年設立)

構成団体	23区(管理団体:江戸川区)
共同処理事務	<p>☆可燃ごみの焼却施設(清掃工場)の整備、管理運営</p> <p>☆焼却施設以外のごみ処理施設の整備、管理運営(不燃ごみ等)</p> <p>☆し尿を公共下水道に投入するための施設整備、管理運営</p> <p style="text-align: right;">※清掃協議会との役割分担あり(⇒次ページ)</p>
議決機関	議会 議員23名(特別区の議会の議長をもって充てる)
執行機関等	<p>□管理者 1名(区長)</p> <p>□副管理者 2名(区長1名、知識経験者1名)</p> <p>□収入役 1名(知識経験者)</p> <p>□監査委員 3名(区長1名、議員1名、知識経験者1名)</p> <p>□評議会 21名(管理者及び副管理者を除外した区長)</p> <p style="padding-left: 20px;">※評議会:清掃一組議会に提案する議案、清掃一組運営にかかる重要事項を審議。</p> <p>□公平委員会(事務は、特別区人事委員会に委託)</p>
組織・予算等	<p>《組織》</p> <p>3部12課(室)、21清掃工場、中防処理施設管理事務所、収入役室、監査委員事務局、議会事務局 職員数1,335名</p> <p>《予算》</p> <p>平成18年度予算 80,958,000千円</p> <p>《平成16年度ごみ処分量》</p> <p>3,442,389トン</p> <p>(焼却2,931,338トン、埋立478,571トン、その他32,480トン)</p> <div style="text-align: right;">  <p>中央清掃工場</p> </div>
設立の経緯	<ul style="list-style-type: none"> • 清掃事業の円滑な移管のため、可燃ごみ等の中間処理(安定的所為体制を確保するまでの間)及びし尿の処理を共同処理するために設立。

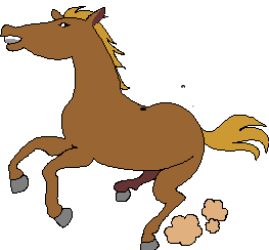
(参考)東京二十三区清掃協議会(平成12年設立)

構成団体	23区 及び 東京二十三区清掃一部事務組合
共同処理事務	<p>☆一般管理事務（各種会議の事務局に関する事務）</p> <p>☆管理執行事務（廃棄物運搬請負契約の締結に関する事務）</p> <p>☆連絡調整事務（雇上車両の配車・調整、車両架装基準等の調整）</p>
協議会の性格	<p>地方自治法第252条の2による協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「管理執行事務」については、協議会は、各区の事務として各区の関係条例等の定めるところにより執行 ・「連絡調整事務」については、協議会における連絡調整に基づき、各区が実施することにより効果が生じる
協議会の構成	<p>□会長 1名（関係団体の長をもって充てる）</p> <p>□委員 22名（会長以外の関係団体の長をもって充てる）</p> <p>■協議会の会議（会長及び委員22名で構成）</p> <p>⇒事務の管理、執行に関する基本的事項を決定</p> <p>■会議の下部機関</p> <p>⇒幹事会（各副区長、清掃一組副管理者で構成）、部長会、専門部会、課長会</p>
組織・予算等	<p>《組織》</p> <p>事務局長、次長、2課 職員数14名（清掃一組職員を充てる）</p> <p>《予算》</p> <p>平成18年度予算 7,131千円</p>
設立の経緯	<p>・清掃事業の円滑な移管にあたり、各特別区が個別に行うものの連絡調整や、特別区全体で行うものについて、事務を共同して管理執行する必要があるため設立。</p> <p>（例えば、雇上業者選定にあたって、歴史的沿革を尊重し、現行方式を継承するために請負契約の締結事務などを行う。）</p>



世田谷清掃工場

特別区競馬組合(昭和25年設立)

構成団体	23区(管理団体:荒川区)
共同処理事務	☆競馬の開催(競馬法に基づく指定市町村の事務):大井競馬場 ☆競馬の円滑な実施に必要な事務及び競馬の振興に関する事務
議決機関	議会 議員23名(特別区の議会の議長をもって充てる)
執行機関等	□管理者 1名(区長) □副管理者 3名(区長2名、知識経験者1名) □監査委員 3名(区長1名、議員1名、知識経験者1名) □公平委員会(特別区人事・厚生事務組合との共同設置) ※なお、収入役は、平成15年度から公営企業会計移行に伴い廃止
組織・予算等	≪組織≫ 2部6課(室)、2担当課長、議会事務局、監査委員事務局 職員数98名 ≪予算≫ 平成18年度予算 116,431,598千円 ≪開催状況≫ 年間22回 109日開催 (夜間開催16回 82日)
設立の経緯 	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和25年、都営八王子競馬が品川区勝島に移転することを景気に、特別区が財政自主権の確立の一環として、都営競馬への特別区競馬開催権を要請。 ・同年10月、都知事許可。特別区競馬組合を設立 ・運営は都に委託。開催は、都、特別区。 ・昭和48年に都営競馬が廃止され、特別区競馬組合が単独開催を開始。

臨海部広域斎場組合(平成11年設立)

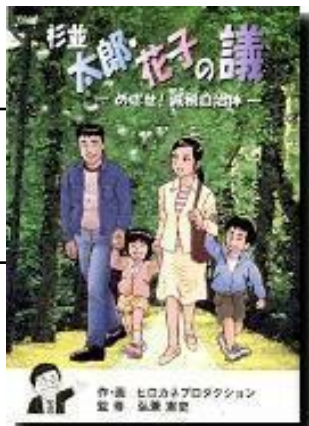
構成団体	5区（港区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区） （管理団体：大田区）
共同処理事務	☆火葬場、葬儀式場の設置及び管理運営
議決機関	議会 議員5名（組織区の議長をもって充てる）
執行機関等	<input type="checkbox"/> 管理者 1名（区長） <input type="checkbox"/> 副管理者 2名（区長2名） <input type="checkbox"/> 収入役 1名（区長） <input type="checkbox"/> 監査委員 2名（組合議会議員1名、知識経験者1名） <input type="checkbox"/> 公平委員会（事務は、特別区人事委員会に委託）
組織・予算等	≪組織≫ 事務局長 職員数4名 ≪予算≫ 平成18年度予算 766,000千円 ≪運用状況≫ 平成16年1月共用開始 火葬炉8基、葬儀式場4室
設立の経緯	<ul style="list-style-type: none"> • 平成6年に5区（品川、目黒、大田、世田谷、渋谷区）の区長が連盟で都知事に対し、都営葬祭場建設を要望→都の建設意思なし→平成8年に5区の共同調査の実施協議。 • 平成9年に5区（港、品川、目黒、大田、世田谷区）で研究会を発足。 • 平成10年、臨海部広域斎場事業化協議会を設置。 • 平成11年、組合を設立。平成16年1月に供用を開始。



区長を公選に

- ◎ 今の大阪市の24行政区は、中之島本庁の縦割り各部門の出先機関に過ぎず、わずかな権限のみを行使。区長は、単なる「区役所長」
- ◎ 権限と財源を本庁から区役所に移すことにあわせ、住民によるコントロールを強化する必要
- ◎ 区長公選の実現を！
⇒現大阪市域に、初の「自治体」をつくる！

◎ 特別区長による特徴ある政策の例

	<h2>杉並区</h2> <p>(人口：539,211人、面積：34.02km²)</p>
<p>区長 (前区長)</p>	<p>(前区長) 山田 宏 (平成11年4月～平成22年5月：3期) (経歴：都議、衆議院議員、杉並区長、(現在)日本創新党党首)</p>
<p>キャッチ・フレーズ</p>	<p>【区政運営基本方針】 改革の原則を決めたら例外なく一気に進める</p>
<p>政策・主張</p>	<p>¶ 「減税自治体」を目指す！ ¶ 「教育区」にふさわしく区立小中学校のレベルアップを！ ¶ 「杉並改革」を断行！</p>
<p>主な取組み</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 80%;"> <p>◇ 「減税自治体構想」～低負担・高福祉の地域社会を築く～ ※現区長が条例廃止 ・行革効果 ⇒ 「減税基金」積立 ⇒ 運用益活用 ⇒ 区民税減税(10%以上) (参考：財政調整基金：平成11年度19億円 ⇒ 平成19年度221億円)</p> <p>◇ 公立中学へ民間人校長を起用(和田中学の補習授業「夜スペ」等)</p> <p>◇ 区独自の教員養成塾「杉並師範館」を開設 ⇒ 区費教員として採用 ※現区長が廃止</p> <p>◇ 「区長多選自粛条例」(3期までの努力義務) ※現区長が廃止</p> <p>◇ 土日開庁(窓口サービスを実施)</p> <p>◇ 「レジ袋税」(環境目的税条例) ・マイバッグ持参率60%を達成できない事業者に課税 ⇒ 在任中に有料化へ方針転換</p> <p>◇ ゴミの夜間収集実施(午前中には完了)</p> </div> <div style="width: 15%; text-align: center;">  <p>「減税自治体構想」案内パンフ</p> </div> </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【成果】 ◇ 関西社会経済研究所の自治体経営ランキング調査 ⇒ 2004年全国1位、2006年全国2位 ◇ 日経リサーチの行政サービス調査 ⇒ 2006年全国7位</p> </div>

新宿区

(人口：317,742人、面積：18.23km²)

区長

中山 弘子

(平成14年2月～：3期目)

(経歴：都職員 ※23区初の女性区長)

キャッチ・フレーズ

【マニフェスト】

暮らしやすさも賑わいも一番のまち新宿を

政策・主張

『「賑わい・交流・文化・ふれあいのまち新宿」を目指し、歌舞伎町の賑わいと安全のまちづくりを！』

『「いきいきコミュニティタウン新宿」を目指し、総合的な次世代育成支援を！』

主な取組み

◇「歌舞伎町ルネッサンス」の推進

- ・地元商店街、有識者等の参画を誘導

- ・「クリーン作戦プロジェクト」

⇒違法風俗店や客引き等規制

⇒一斉清掃活動、安心安全パトロール

- ・「地域活性化プロジェクト」

⇒多文化共生のまちへ外国人向け情報サービス

◇「地域協働学校」(新宿方式)コミュニティスクール

⇒地域住民・保護者等が小中学校の運営に参加
(公開授業、ボランティア学習指導、予算への意見等)



◇「確かな学力推進員(区費講師)の全校配置

⇒少人数学習指導、チームティーチングなど

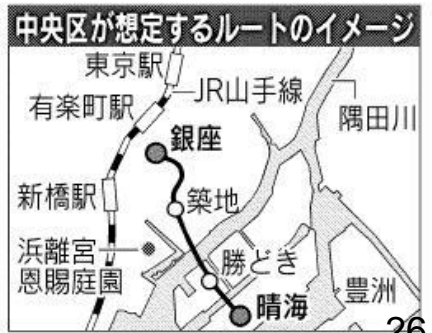
◇待機児童の解消

⇒平成23～26年度までに受入枠1,000人増

	品川区 (人口：361,504人、面積：22.72km ²)	荒川区 (人口：203,713人、面積：10.20km ²)
区長	はまの 健 (平成18年10月～：2期目) (経歴：品川区職員)	西川 太一郎 (平成16年11月～：2期目) (経歴：都議、衆議院議員)
キャッチ・フレーズ	【公式サイト】 明日の品川を拓きます	【マニフェスト】 「幸福実感都市」実現へ！
政策・主張	¶ 安心の子育て環境と、先進の小中一貫教育をさらに進化させる！	¶ 安心、希望、快適、安全、豊かさ、成長を実感できる都市を目指します！
主な取組み	◇教育改革（プラン21） <ul style="list-style-type: none"> ・学校選択制 ⇒他の自治体に先駆け導入 ・小中一貫教育 ⇒平成18年度より区内全小中学校で導入 ・小学校英語科 ・小中学校「市民科」（公共心、市民の役割） ⇒平成18年度より導入 <p style="text-align: center;">※なお、区の教育改革は、前区長時代からの教育長である若月秀夫氏のリーダーシップにより推進。</p>	◇「幸福度指標」 →経済的な価値だけでない「総幸福度」を評価する指標を検討中 ◇区長就任から4年間で580以上の新規事業 <ul style="list-style-type: none"> ・平日準夜間小児初期医療センター開設 ・がん予防センターに最新鋭の検診機器を導入 ・安全・安心ステーションを4か所設置 ・全小中学校に防犯カメラを設置 ・住宅用火災報知器を全世帯に配布 ・区立幼稚園の入園無料化

	<h2>江東区</h2> <p>(人口：467,835人、面積：39.94km²)</p>	<h2>足立区</h2> <p>(人口：666,450人、面積：53.20km²)</p>
区長	<p>山崎 孝明 (平成19年4月～：2期目) (経歴：トラック運転手、区議、都議)</p>	<p>近藤 やよい (平成19年6月～：2期目) (経歴：警察官、税理士、都議)</p>
キャッチ・フレーズ	<p>【政策目標】 環境先進都市</p>	<p>【マニフェスト】 区民が誇れるまちづくり</p>
政策・主張	<p>¶ CO₂削減目標 2020年に2005年度比20%削減！</p>	<p>¶ 「区民が誇りをもてるまち」 「老若男女が集えるまち」 としてイメージアップ！</p>
主な取組み	<p>◇新築マンションに電気自動車充電器を設置（設置するよう指導）</p> <ul style="list-style-type: none"> 急速充電器の位置情報も発信（民間との協力で） 中小企業への利子補給等によりEV普及促進 	<p>◇「ビューティフル・ウィンドウズ運動」</p> <p>(理念) 「美しいまち」は「安全なまち」 (目標) 犯罪のない美しい住みよいまち (特徴) 区長「トップセール」による住民協働、警察連携 (取組) ・商店街シャッターアート（高校生絵描き） ・地域防犯活動（青パト、ボランティア見回り） ・路上喫煙防止（条例化、罰金） など</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin-top: 20px;"> <p>【成果】</p> <p>◎刑法犯認知件数 (20年) 11,390⇒(21年) 11,086⇒(22年) 10,355 ・うち自転車盗件数 (20年) 3,412⇒(21年) 3,643⇒(22年) 3,203</p> </div>

	<h2 style="text-align: center;">中野区</h2> <p style="text-align: center;">(人口：312,589人、面積：15.59km²)</p>	<h2 style="text-align: center;">中央区</h2> <p style="text-align: center;">(人口：119,954人、面積：10.18km²)</p>
区長	田中 大輔 (平成14年6月～：3期目) (経歴：区職員)	矢田 美英 (昭和62年4月～：7期目) (経歴：記者(共同通信))
キャッチ・フレーズ	【政策目標】 再生から新たな歩みへ	【政策目標】 定住人口10万人の都心中央区を実現
政策・主張	♪ 区役所を変える ♪ 民で出来ることは民でやる	♪ 住み・働き・楽しめる「21世紀日本の手本となるまちづくり」
主な取組み	◇中野区役所の行政改革課長から立候補 ⇒区役所を変える為の戦い(行革) <ul style="list-style-type: none"> • 人員削減(10年間で1000人削減予定) • 成果主義の導入 • 保育園や図書館を民間に委託 (→固定費削減に加え、サービス向上) 	◇「定住人口回復対策本部」の設置(昭和63年) <ul style="list-style-type: none"> • 一定規模以上の開発に対する住宅付置義務化 • 中高層住宅の建設促進(助成など) • 区立住宅の拡充 など ⇒平成18年には31年ぶりに人口10万人を達成 「快適な都心居住推進本部」に発展解消 ◇中央区LRT(次世代型路面電車)構想 ⇒銀座～臨海部(晴海)間でLRT整備計画 平成23年度予算に調査費(1500万円) 早ければ、2020年代前半の開業目指す



	北区 (人口：334,866人、面積：20.59km ²)	板橋区 (人口：536,778人、面積：32.17km ²)
区長	花川 與惣太 (平成15年4月～：3期目) (経歴：区議、都議)	坂本 健 (平成19年4月～：2期目) (経歴：民間企業、社会福祉法人、幼稚園設置者、都議)
キャッチ・フレーズ	【選挙スローガン】 長生きするなら北区が一番	【選挙スローガン】 板橋を東京で一番住みたいと思ってもらえる街に
政策・主張	¶ 水害対策には力を入れる ¶ 高齢者対策に全力で取り組む	¶ あたたかい人づくり ¶ 元気なまちづくり ¶ 安心・安全
主な取組み	◇出身地（岩手県釜石市。東日本大震災で親族も大きく被災）の経験を聞き、区の防災にも生かす。水害対策に力を入れる。 ◇高齢化率が23区中最も高い。 ⇒高齢者対策に全力 ◇仕事と生活の両立推進企業認定制度 ⇒区内中小企業を対象に、働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を認定 ⇒専門のアドバイザーを派遣	◇予算編成過程の公表（H23年度当初予算から） ⇒一般会計歳出予算にかかる要求額・査定額・予算案を細目事業レベルで公開（約400事業） ◇板橋区地方自治制度研究会の設置 ⇒地方自治制度改革を踏まえた板橋区のあるべき姿について調査・研究（H20. 11月設置） ⇒27回開催、最終報告（H23. 5月） ◇経営革新諮問会議の設置（H22. 6月）



★特別区の公選区長は、出身・経歴も多様！

★今の大阪市の24行政区のように、役人のポストではない。

区名	区長名	任期	主な出身・経歴
千代田区	石川 雅己	平成13年 2月～	東京都庁職員
中央区	矢田 美英	昭和62年 4月～	記者(共同通信社)
港区	武井 雅昭	平成16年 6月～	港区職員
新宿区	中山 弘子	平成14年11月～	東京都庁職員
文京区	成澤 廣修	平成19年 4月～	文京区議会議員
台東区	吉住 弘	平成15年 2月～	台東区議会議員、東京都議会議員
北区	花川 與惣太	平成15年 4月～	北区議会議員、東京都議会議員
荒川区	西川 太一郎	平成16年11月～	都議会議員、衆議院議員
品川区	はまの 健	平成18年10月～	品川区職員
目黒区	青木 英二	平成16年 4月～	目黒区議会議員、東京都議会議員
大田区	松原 忠義	平成19年 4月～	大田区議会議員、東京都議会議員
世田谷区	保坂 展人	平成23年 4月～	衆議院議員、総務省顧問
渋谷区	桑原 敏武	平成15年 4月～	東京都庁職員、渋谷区職員
中野区	田中 大輔	平成14年 6月～	中野区職員
杉並区	田中 良	平成22年 7月～	民間企業勤務、杉並区議会議員、東京都議会議員
豊島区	高野 之夫	平成11年 4月～	豊島区議会議員、東京都議会議員
板橋区	坂本 健	平成19年 4月～	民間企業勤務、社会福祉法人理事長、幼稚園設置者、東京都議会議員
練馬区	志村 豊志郎	平成15年 4月～	練馬区職員、財団法人理事長
墨田区	山崎 昇	平成11年 4月～	墨田区職員
江東区	山崎 孝明	平成19年 4月～	企業経営、衆議院議員秘書、江東区議会議員、東京都議会議員、
足立区	近藤 やよい	平成19年 6月～	警視庁女性警察官、税理士、東京都議会議員
葛飾区	青木 克徳	平成21年12月～	葛飾区職員
江戸川区	多田 正見	平成11年 4月～	東京都庁職員、江戸川区職員

大阪維新の会の主張

◎区に権限と財源を！
（地域の実情に応じた政策を）

◎区長を公選に！
（住民目線に立った区長に）

◎スケールメリットがあることは、区どうしの水平
連携で可能。

◎市分割により財政格差生じるとの危惧は、
財政調整制度の設計で！